



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行 TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から山形県内及び宮城県内のみで開催いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,026	6.8	5,489	13.4	3,398	19.1
2021年3月期	41,225	6.4	4,838	4.4	2,852	12.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,604百万円 (%) 2021年3月期 15,056百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	104.86		2.1	0.2	12.5
2021年3月期	87.50		1.8	0.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
2022年3月期	3,538,352	155,628	4.4	4,861.13	10.39
2021年3月期	3,128,968	161,812	5.2	4,957.12	10.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 155,457百万円 2021年3月期 161,647百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	450,231	194,680	1,536	635,940
2021年3月期	440,197	132,936	981	381,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	980	34.3	0.6
2022年3月期		15.00		20.00	35.00	1,132	33.4	0.7
2023年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		35.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	11.5	2,100	29.7	1,100	45.8	34.40
通期	38,200	13.2	5,200	5.3	3,200	5.8	100.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,500,000 株	2021年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	520,207 株	2021年3月期	1,390,920 株
期中平均株式数	2022年3月期	32,404,990 株	2021年3月期	32,604,670 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,331	8.0	4,749	9.7	3,110	13.8
2021年3月期	34,581	6.8	4,329	11.2	2,732	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.99	
2021年3月期	83.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	3,523,263	146,021	4.1	4,566.05	9.94
2021年3月期	3,114,655	153,530	4.9	4,708.23	10.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 146,021百万円 2021年3月期 153,530百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	14.0	2,100	30.9	1,300	42.6	40.65
通期	31,500	15.6	4,700	1.0	3,000	3.6	93.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

【説明資料】2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を大きく受けながらも、全体としては緩やかな持ち直しの動きをたどりました。

昨年5月をピークとする第四波、8月をピークとする第五波、今年2月をピークとする第六波と、繰り返し新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われるなか、緊急事態宣言の発出や解除にも影響され、個人消費は一進一退となりました。ただし、企業収益は、原油価格の高騰等による下押しをうけつつも持ち直し、設備投資は、前年からの繰越需要が顕在化して緩やかな増加傾向をたどりました。一方、いち早く復調した米中経済のけん引等により、企業の生産活動は当初は増加基調となりましたが、半導体不足に加え、世界的な感染拡大の影響も重なって、人手不足や物流の停滞から供給制約が強まったため、年央以降はやや弱含みとなりました。また、雇用・所得環境は、失業率が近年のなかでは高水準となるなど、厳しさが残る状況が続きました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済も、企業の生産活動を中心に緩やかな持ち直しの動きをたどりましたが、後半にかけては持ち直しペースの鈍化が目立ちました。

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスや一般機械を中心に、前年を上回る水準での推移が続き、設備投資や住宅投資は、前年の落ち込みの反動もあって持ち直しの動きをたどりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、折からの人手不足を背景に、製造業を中心に改善傾向となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって、今年1月から2月にかけて初めて県内で「まん延防止等重点措置」が適用されたことなどもあり、当初は底堅く推移していた個人消費は、後半にかけて弱含みとなりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、おおむね $\Delta 0.05\%$ から $\Delta 0.01\%$ で推移しましたが、資金需要の高まりから、期末には0%近傍まで上昇しました。10年物国債利回り（長期金利）は、米国の早期利上げ観測をうけて年明け以降一段と上昇圧力が高まり、長期金利の変動幅上限とする0.25%に近づいたため、期末にかけて連続指値オペが初めて実施されて、期末には0.21%となりました。円相場は、内外金利差が拡大するなかで円安ドル高傾向が強まり、期末にかけては約6年ぶりに120円台での推移となりました。こうしたなか、日経平均株価は、昨年9月には30,000円台を回復して約31年ぶりの高値圏に上昇しましたが、その後は弱含み、今年2月下旬以降はロシアのウクライナ侵攻への警戒感から24,000円台まで下落し、期末にはやや反発して28,000円前後の水準となりました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加を主な要因として、前年比28億0百万円増収の440億26百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損などのその他業務費用の増加を主因に前年比21億50百万円増加し、385億36百万円となりました。この結果、経常利益は前年比6億50百万円増益の54億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5億45百万円増益の33億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などにより、当連結会計年度中1,438億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,040億円となりました。また、預かり金融資産は、投資信託の増加を主因に、全体では当連結会計年度中126億円増加し、当連結会計年度末残高は2,910億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中306億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆7,091億円となりました。地方公共団体向けや個人向け貸出が減少しました。

有価証券は、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当連結会計年度中1,859億円増加し、期末残高は1兆875億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加などから、4,502億円の収入（前連結会計年度比100億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことなどから、1,946億円の支出（前連結会計年度比617億円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、15億円の支出（前連結会計年度比5億円支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中2,540億円増加し、当連結会計年度末残高は6,359億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益47億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要し、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定し作成しております。実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	394,592	646,471
コールローン及び買入手形	1,465	5,080
買入金銭債権	7,584	8,552
金銭の信託	1,261	2,763
有価証券	901,513	1,087,504
貸出金	1,739,782	1,709,107
外国為替	774	865
その他資産	53,153	47,165
有形固定資産	15,419	16,677
建物	3,858	6,966
土地	8,320	8,003
建設仮勘定	1,658	25
その他の有形固定資産	1,582	1,681
無形固定資産	3,540	4,314
ソフトウェア	3,324	4,079
その他の無形固定資産	215	235
退職給付に係る資産	1,336	3,197
繰延税金資産	389	477
支払承諾見返	18,060	15,145
貸倒引当金	△9,907	△8,971
資産の部合計	3,128,968	3,538,352
負債の部		
預金	2,579,349	2,707,646
譲渡性預金	80,834	96,408
コールマネー及び売渡手形	1,992	119,074
債券貸借取引受入担保金	8,318	39,547
借入金	258,073	386,868
外国為替	36	31
その他負債	15,378	16,225
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	52	57
役員退職慰労引当金	10	15
株式報酬引当金	96	84
睡眠預金払戻損失引当金	122	109
偶発損失引当金	290	259
ポイント引当金	53	-
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	3,248	39
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,131
支払承諾	18,060	15,145
負債の部合計	2,967,155	3,382,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	127,139	126,679
自己株式	△3,142	△901
株主資本合計	146,220	148,002
その他有価証券評価差額金	15,068	6,315
繰延ヘッジ損益	△839	△1,174
土地再評価差額金	972	1,009
退職給付に係る調整累計額	225	1,305
その他の包括利益累計額合計	15,426	7,455
非支配株主持分	165	170
純資産の部合計	161,812	155,628
負債及び純資産の部合計	3,128,968	3,538,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,225	44,026
資金運用収益	24,444	27,564
貸出金利息	16,826	16,132
有価証券利息配当金	7,434	10,714
コールローン利息及び買入手形利息	△4	4
買現先利息	△0	-
預け金利息	89	630
その他の受入利息	99	81
役務取引等収益	7,422	7,699
その他業務収益	7,526	7,260
その他経常収益	1,831	1,502
償却債権取立益	17	15
その他の経常収益	1,814	1,487
経常費用	36,386	38,536
資金調達費用	1,350	1,194
預金利息	494	436
譲渡性預金利息	12	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	37	17
債券貸借取引支払利息	54	48
借入金利息	90	52
その他の支払利息	661	630
役務取引等費用	2,582	2,480
その他業務費用	8,012	9,724
営業経費	22,437	21,949
その他経常費用	2,004	3,186
貸倒引当金繰入額	765	970
その他の経常費用	1,238	2,216
経常利益	4,838	5,489
特別利益	-	106
固定資産処分益	-	106
特別損失	574	228
固定資産処分損	34	66
減損損失	540	162
税金等調整前当期純利益	4,264	5,367
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,755
法人税等調整額	△528	208
法人税等合計	1,407	1,964
当期純利益	2,857	3,403
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852	3,398

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,857	3,403
その他の包括利益	12,198	△8,008
その他有価証券評価差額金	8,202	△8,753
繰延ヘッジ損益	2,427	△334
退職給付に係る調整額	1,568	1,079
包括利益	15,056	△4,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,051	△4,609
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			2,852		2,852
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				31	31
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,010	30	2,040
当期末残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							2,852
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,202	2,427	△137	1,568	12,061	4	12,065
当期変動額合計	8,202	2,427	△137	1,568	12,061	4	14,106
当期末残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	10,215	127,086	△3,142	146,167
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,398		3,398
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却		△0	△2,787	2,788	-
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△407	2,241	1,834
当期末残高	12,008	10,215	126,679	△901	148,002

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,759
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							3,398
自己株式の取得							△556
自己株式の処分							9
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,753	△334	36	1,079	△7,971	5	△7,966
当期変動額合計	△8,753	△334	36	1,079	△7,971	5	△6,131
当期末残高	6,315	△1,174	1,009	1,305	7,455	170	155,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,264	5,367
減価償却費	1,686	1,864
減損損失	540	162
貸倒引当金の増減(△)	83	△936
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,336	△1,860
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△415	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	4
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△5	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△13
偶発損失引当金の増減(△)	△13	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△53
資金運用収益	△24,444	△27,564
資金調達費用	1,350	1,194
有価証券関係損益(△)	△19	3,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△58
為替差損益(△は益)	△129	△28
固定資産処分損益(△は益)	34	△40
貸出金の純増(△)減	△24,851	33,047
預金の純増減(△)	309,125	123,528
譲渡性預金の純増減(△)	△20,276	15,573
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	244,077	127,980
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,188	2,135
コールローン等の純増(△)減	357	△4,270
コールマネー等の純増減(△)	△17,676	116,295
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△57,521	29,019
外国為替(資産)の純増(△)減	1,857	△42
外国為替(負債)の純増減(△)	6	△6
資金運用による収入	24,692	26,847
資金調達による支出	△1,448	△1,228
その他	2,629	1,440
小計	440,329	451,646
法人税等の支払額	△519	△1,414
法人税等の還付額	387	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,197	450,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△617,035	△569,901
有価証券の売却による収入	464,300	349,870
有価証券の償還による収入	22,777	31,015
金銭の信託の増加による支出	△873	△1,682
金銭の信託の減少による収入	-	48
有形固定資産の取得による支出	△1,239	△2,827
有形固定資産の売却による収入	3	318
無形固定資産の取得による支出	△867	△1,517
資産除去債務の履行による支出	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,936	△194,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△980	△980
自己株式の取得による支出	△1	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△1,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,277	254,013
現金及び現金同等物の期首残高	75,649	381,927
現金及び現金同等物の期末残高	381,927	635,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,631	5,955	227	42,814	1,260	44,074	△48	44,026
セグメント間の内部経常収益	699	91	691	1,482	263	1,745	△1,745	-
計	37,331	6,047	918	44,296	1,523	45,820	△1,794	44,026
セグメント利益	4,749	261	666	5,676	294	5,971	△481	5,489
セグメント資産	3,523,980	16,385	5,772	3,546,138	6,372	3,552,511	△14,159	3,538,352
セグメント負債	3,377,242	12,719	2,620	3,392,582	4,123	3,396,706	△13,982	3,382,723
その他の項目								
減価償却費	1,853	7	0	1,862	2	1,864	-	1,864
資金運用収益	28,124	0	5	28,130	49	28,179	△615	27,564
資金調達費用	1,172	52	-	1,225	18	1,243	△49	1,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,316	28	-	4,344	-	4,344	-	4,344

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△48百万円は、「リース業」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△481百万円、セグメント資産の調整額△14,159百万円、セグメント負債の調整額△13,982百万円、資金運用収益の調整額△615百万円、資金調達費用の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	4,861.13

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は149千株であります。

2. 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり当期純利益	円	104.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,398
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,398
普通株式の期中平均株式数	千株	32,404

(注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は128千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	394,585	646,463
現金	28,869	27,079
預け金	365,715	619,383
コールローン	1,465	5,080
買入金銭債権	7,272	8,185
金銭の信託	1,261	2,763
有価証券	902,416	1,088,499
国債	159,681	148,366
地方債	183,823	194,913
社債	136,579	131,061
株式	37,118	37,451
その他の証券	385,213	576,707
貸出金	1,748,110	1,716,804
割引手形	2,564	2,776
手形貸付	22,206	18,869
証書貸付	1,560,850	1,528,065
当座貸越	162,488	167,093
外国為替	774	865
外国他店預け	774	865
その他資産	31,303	25,908
未決済為替貸	483	555
前払費用	25	50
未収収益	2,327	2,522
金融派生商品	1,992	5
金融商品等差入担保金	854	1,684
その他の資産	25,620	21,089
有形固定資産	15,183	16,415
建物	3,849	6,957
土地	8,320	8,003
リース資産	12	7
建設仮勘定	1,658	25
その他の有形固定資産	1,342	1,420
無形固定資産	3,519	4,275
ソフトウェア	3,315	4,073
その他の無形固定資産	203	202
前払年金費用	1,011	1,319
繰延税金資産	-	794
支払承諾見返	16,764	14,056
貸倒引当金	△9,013	△8,166
資産の部合計	3,114,655	3,523,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,581,043	2,709,491
当座預金	100,190	94,678
普通預金	1,557,769	1,674,580
貯蓄預金	25,551	26,066
通知預金	1,132	-
定期預金	775,076	781,911
定期積金	7,073	7,166
その他の預金	114,249	125,087
譲渡性預金	84,934	100,458
コールマネー	1,992	119,074
債券貸借取引受入担保金	8,318	39,547
借入金	253,265	382,057
借入金	253,265	382,057
外国為替	36	31
売渡外国為替	29	24
未払外国為替	7	6
その他負債	10,072	10,917
未決済為替借	644	723
未払法人税等	732	-
未払費用	1,405	1,295
前受収益	617	557
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,165	5,209
リース債務	13	8
資産除去債務	180	354
その他の負債	2,311	2,769
役員賞与引当金	22	22
株式報酬引当金	96	84
睡眠預金払戻損失引当金	122	109
偶発損失引当金	290	259
繰延税金負債	3,006	-
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,131
支払承諾	16,764	14,056
負債の部合計	2,961,124	3,377,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	124,548	123,853
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	117,472	116,777
別途積立金	113,020	114,520
繰越利益剰余金	4,452	2,257
自己株式	△3,142	△901
株主資本合計	138,346	139,893
その他有価証券評価差額金	15,052	6,292
繰延ヘッジ損益	△839	△1,174
土地再評価差額金	972	1,009
評価・換算差額等合計	15,184	6,127
純資産の部合計	153,530	146,021
負債及び純資産の部合計	3,114,655	3,523,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	34,581	37,331
資金運用収益	25,067	28,124
貸出金利息	16,828	16,138
有価証券利息配当金	8,064	11,279
コールローン利息	△4	4
買現先利息	△0	-
預け金利息	89	630
その他の受入利息	89	70
役務取引等収益	6,353	6,661
受入為替手数料	1,553	1,464
その他の役務収益	4,799	5,197
その他業務収益	1,381	1,097
外国為替売買益	129	28
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,251	1,068
その他経常収益	1,779	1,447
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	1,639	1,123
金銭の信託運用益	4	75
その他の経常収益	132	244
経常費用	30,252	32,582
資金調達費用	1,327	1,172
預金利息	494	436
譲渡性預金利息	12	8
コールマネー利息	37	17
債券貸借取引支払利息	54	48
借用金利息	68	31
金利スワップ支払利息	660	629
役務取引等費用	3,340	3,229
支払為替手数料	332	237
その他の役務費用	3,007	2,992
その他業務費用	2,560	4,278
国債等債券売却損	2,085	3,682
国債等債券償却	150	-
金融派生商品費用	324	596
営業経費	21,137	20,736
その他経常費用	1,887	3,164
貸倒引当金繰入額	688	1,007
株式等売却損	438	1,270
株式等償却	196	484
金銭の信託運用損	-	17
その他の経常費用	564	383
経常利益	4,329	4,749
特別利益	-	106
固定資産処分益	-	106
特別損失	574	228
固定資産処分損	34	66
減損損失	540	162
税引前当期純利益	3,754	4,627
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,363
法人税等調整額	△532	153
法人税等合計	1,022	1,516
当期純利益	2,732	3,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658
当期変動額								
剰余金の配当							△980	△980
当期純利益							2,732	2,732
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							137	137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	890	1,890
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		2,732					2,732
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	31	31					31
土地再評価差額金の 取崩		137					137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			8,197	2,427	△137	10,487	10,487
当期変動額合計	30	1,920	8,197	2,427	△137	10,487	12,408
当期末残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548
当期変動額								
剰余金の配当							△980	△980
当期純利益							3,110	3,110
別途積立金の積立						1,500	△1,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△0	△0			△2,787	△2,787
土地再評価差額金の取崩							△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	1,500	△2,194	△694
当期末残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	114,520	2,257	123,853

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		3,110					3,110
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△556	△556					△556
自己株式の処分	9	9					9
自己株式の消却	2,788	-					-
土地再評価差額金の取崩		△36					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,759	△334	36	△9,056	△9,056
当期変動額合計	2,241	1,547	△8,759	△334	36	△9,056	△7,509
当期末残高	△901	139,893	6,292	△1,174	1,009	6,127	146,021

5. その他

役 員 の 異 動

(2022年6月24日付)

(1) 代表取締役の異動

新任予定代表取締役

専務取締役 さ とう えい じ
佐 藤 英 司 (現 常務取締役)

(2) その他役員の異動

① 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者

取 締 役 い も かわ みつる
五 百 川 満 (現 米沢支店長兼米沢・東置賜営業部長)

取 締 役 さ さ ひろ ゆき
笹 浩 行 (現 経営企画部長)

② 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

常務取締役 な が い さとし
永 井 悟
(山形ガス株式会社顧問就任予定)

常務取締役 み さ わ よし たか
三 澤 好 孝
(山銀保証サービス株式会社、やまぎんカードサービス株式会社および
木の実管財株式会社取締役社長就任予定)

異 動 後 の 新 体 制

（ 2 0 2 2 年 6 月 2 4 日 付 ）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役頭取（代表取締役）	長谷川 吉 茂
専務取締役（代表取締役）	三 浦 新一郎
専務取締役（代表取締役）	佐 藤 英 司〈昇 任〉
常務取締役	小 屋 寛
常務取締役	藤 山 豊
常務取締役	長谷川 泉
常務取締役	駒 込 勉〈昇 任〉
常務取締役	菅 友 和〈昇 任〉
取 締 役	小 松 俊 幸
取 締 役	五百川 満〈新 任〉
取 締 役	笹 浩 行〈新 任〉
取 締 役（社外）	井 上 弓 子
取 締 役（社外）	原 田 啓太郎

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	垂 石 卓 朗
取締役 監査等委員（社外）	五 味 康 昌
取締役 監査等委員（社外）	尾 原 儀 助
取締役 監査等委員（社外）	松 田 純 一
取締役 監査等委員（社外）	押 野 正 徳

新任予定代表取締役の氏名および略歴

氏名	さとう えいじ 佐藤英司
	1964年6月5日生(57歳)
	山形県出身
略歴	1987年 3月 中央大学経済学部卒業
	1987年 4月 山形銀行入行
	2009年 6月 酒田支店法人営業部長
	2012年 4月 営業企画部副部長
	2014年 6月 営業支援部長
	2017年 6月 取締役米沢支店長兼米沢北支店長委嘱
	2020年 6月 常務取締役(現職)

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の氏名および略歴

氏名 いもかわ みつる
五百川 満
1967年2月17日生（55歳）
山形県 出身

略歴 1989年 3月 武蔵大学経済学部卒業
1989年 4月 山形銀行入行
2012年 4月 小松支店長
2013年 4月 営業支援部副部長
2014年11月 本店営業部本店第二部長
2017年 6月 営業支援部長
2020年 6月 米沢支店長兼米沢北支店長
2022年 4月 米沢支店長兼米沢・東置賜営業部長（現職）

氏名 ささ ひろ ゆき
笹 浩 行
1967年6月9日生（54歳）
山形県 出身

略歴 1990年 3月 新潟大学法学部卒業
1990年 4月 山形銀行入行
2014年10月 神町支店長
2015年10月 融資部副部長
2018年 6月 人事総務部長
2019年10月 経営企画部長（現職）

以 上

2022 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2022年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2022年3月期 決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2023年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2022年3月期 決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単・連	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2022年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……373億31百万円(前年比27億49百万円増)
有価証券利息配当金が増加したことなどから、経常収益は前年比27億49百万円の増収となりました。
- 業務純益……61億49百万円(前年比13億15百万円増)
債券関係損益などのその他業務利益は減少したものの、資金利益や役員取引等利益が増加したことなどから、業務純益は同13億15百万円の増益となりました。
- 経常利益……47億49百万円(前年比4億19百万円増)
業務純益の増加を主因として、経常利益は前年比4億19百万円の増益となりました。
- 当期純利益…31億10百万円(前年比3億77百万円増)
経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年比3億77百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
1 経常収益	37,331	2,749	34,581
2 業務粗利益	27,202	1,628	25,574
3 (コア業務粗利益)	29,817	3,477	26,339
4 資金利益	26,951	3,211	23,740
5 役員取引等利益	3,431	419	3,012
6 その他業務利益	△3,181	△2,002	△1,179
7 うち債券関係損益 ①	△2,614	△1,629	△984
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	-	△219	219
9 経費(除く臨時処理分)	20,749	383	20,365
10 うち人件費	9,873	△125	9,999
11 うち物件費	9,461	349	9,111
12 実質業務純益	6,453	1,244	5,209
13 コア業務純益	9,067	3,093	5,973
14 除く投資信託解約損益	7,851	2,064	5,787
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	303	△70	374
16 業務純益	6,149	1,315	4,834
17 臨時損益	△1,400	△894	△505
18 うち株式等関係損益 ③	△631	△1,635	1,004
19 うち不良債権処理額(B)	778	340	437
20 経常利益	4,749	419	4,329
21 特別損益	△121	452	△574
22 うち固定資産処分損益	40	74	△34
23 うち減損損失	162	△378	540
24 税引前当期純利益	4,627	872	3,754
25 法人税、住民税及び事業税	1,363	△191	1,554
26 法人税等調整額	153	685	△532
27 法人税等合計	1,516	494	1,022
28 当期純利益	3,110	377	2,732
29 有価証券関係損益(①+②+③)	△3,245	△3,485	239
30 与信関係費用((A)+(B))	1,081	269	812

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、地方公共団体向けや個人向け貸出が減少したことなどから、前年比313億円減少し、期末残高は1兆7,168億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 貸出金	1,716,804	12,242	△31,306	1,704,562	1,748,110
2 一般貸出	853,944	3,751	△5,361	850,193	859,305
3 個人向け	585,888	△3,119	△6,898	589,007	592,786
4 うち住宅ローン	551,072	△3,445	△8,883	554,517	559,955
5 地方公共団体向け	276,972	11,610	△19,047	265,362	296,019
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,124,557	6,016	△3,652	1,118,541	1,128,209

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。
 3. 2021年4月1日より、個人向け貸出に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。
 なお、同基準を適用した場合の2021年3月末の一般貸出及び個人向け貸出の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
7 一般貸出	853,944	3,751	△6,031	850,193	859,975
8 個人向け	585,888	△3,119	△6,228	589,007	592,116
9 うち住宅ローン	551,072	△3,445	△4,691	554,517	555,763

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年比1,439億円増加し、期末残高は2兆8,099億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,809,949	134,187	143,971	2,675,762	2,665,978
2 法人預金	632,198	△8,746	23,214	640,944	608,984
3 個人預金	1,793,826	37,244	68,808	1,756,582	1,725,018
4 公金預金	262,710	71,047	31,720	191,663	230,990
5 金融機関預金	121,212	34,641	20,229	86,571	100,983

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことなどから、全体では前年比126億円増加し、期末残高は2,910億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 預かり金融資産	291,093	8,442	12,632	282,651	278,461
2 投資信託	67,013	4,540	9,054	62,473	57,959
3 公共債	23,193	△875	△1,396	24,068	24,589
4 生命保険	200,887	4,777	4,974	196,110	195,913

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年比1,860億円増加し、期末残高は1兆884億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、その他の証券が減少したことを主因に、前年比125億円減少の90億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 有価証券	1,088,499	71,895	186,083	1,016,604	902,416
2 国債	148,366	△21,250	△11,315	169,616	159,681
3 地方債	194,913	△18,071	11,090	212,984	183,823
4 社債	131,061	△5,311	△5,518	136,372	136,579
5 株式	37,451	△4,710	333	42,161	37,118
6 その他の証券	576,707	121,238	191,494	455,469	385,213
7 うち外貨建外国証券	141,238	34,836	55,708	106,402	85,530

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
8 有価証券	9,033	△18,357	△12,592	27,390	21,625
9 株式	12,330	△3,250	△2,199	15,580	14,529
10 債券	△594	△2,980	△2,120	2,386	1,526
11 その他	△2,702	△12,124	△8,270	9,422	5,568

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比6億円増加し、1,377億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、有価証券の残高が増加したことなどから、前年比593億円増加し、1兆3,847億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.40ポイント低下し、9.94%となりました。

(単位:百万円、%)

	2022年3月末 [速報値]			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	9.94	△0.44	△0.40	10.38	10.34
2 自己資本の額	137,747	△916	637	138,663	137,110
3 コア資本に係る基礎項目	142,939	△290	1,606	143,229	141,333
4 コア資本に係る調整項目(△)	5,192	626	970	4,566	4,222
5 リスク・アセット等(A)	1,384,719	49,819	59,343	1,334,900	1,325,376
6 所要自己資本額(A×4%)	55,388	1,992	2,373	53,396	53,015
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.39	△0.43	△0.40	10.82	10.79

4. 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額(単体)は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は208億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率(単体)は、前年比0.17ポイント低下の1.18%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,697	△1,993	△2,896	4,690	5,593
2 危険債権	11,557	1,471	△111	10,086	11,668
3 要管理債権	6,586	△1,786	△381	8,372	6,967
4 開示債権合計(A)	20,841	△2,308	△3,387	23,149	24,228
5 総与信合計(B)	1,751,596	10,662	△32,458	1,740,934	1,784,054
6 不良債権比率(A)/(B)	1.18	△0.14	△0.17	1.32	1.35

5. 2023年3月期通期業績の見通し

- 2023年3月期通期の業績(単体)については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を考慮し、経常利益は47億円、当期純利益は30億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期比		2022年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	31,500	△5,831	△15.6	37,331
2 業務純益	5,700	△449	△7.3	6,149
3 経常利益	4,700	△49	△1.0	4,749
4 当期純利益	3,000	△110	△3.6	3,110
5 (与信関係費用)	1,200	119	11.0	1,081
【連結】				
6 経常収益	38,200	△5,826	△13.2	44,026
7 経常利益	5,200	△289	△5.3	5,489
8 親会社株主に帰属する当期純利益	3,200	△198	△5.8	3,398

Ⅱ 2022年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	27,202	1,628	25,574
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(29,817)	(3,477)	(26,339)
国 内 業 務 粗 利 益	25,459	1,628	23,830
資 金 利 益	24,811	2,693	22,118
役 務 取 引 等 利 益	3,432	439	2,993
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,785	△ 1,504	△ 1,280
国 際 業 務 粗 利 益	1,743	△ 0	1,743
資 金 利 益	2,139	517	1,622
役 務 取 引 等 利 益	△ 0	△ 20	19
そ の 他 業 務 利 益	△ 395	△ 497	101
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,749	383	20,365
人 件 費	9,873	△ 125	9,999
物 件 費	9,461	349	9,111
税 金	1,414	160	1,254
実 質 業 務 純 益	6,453	1,244	5,209
(コ ア 業 務 純 益)	(9,067)	(3,093)	(5,973)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(7,851)	(2,064)	(5,787)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	303	△ 70	374
業 務 純 益	6,149	1,315	4,834
うち債券関係損益(5勘定戻)①	△ 2,614	△ 1,629	△ 984
うち金融派生商品損益(債券関係)②	-	△ 219	219
臨 時 損 益	△ 1,400	△ 894	△ 505
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	△ 631	△ 1,635	1,004
株 式 等 売 却 益	1,123	△ 515	1,639
株 式 等 売 却 損	1,270	831	438
株 式 等 償 却	484	288	196
不 良 債 権 処 理 額 (B)	778	340	437
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	704	390	313
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 31	△ 17	△ 13
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	105	△ 32	138
退 職 給 付 費 用	△ 37	△ 757	719
そ の 他 臨 時 損 益	△ 28	323	△ 352
経 常 利 益	4,749	419	4,329
特 別 損 益	△ 121	452	△ 574
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	40	74	△ 34
う ち 減 損 損 失	162	△ 378	540
税 引 前 当 期 純 利 益	4,627	872	3,754
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,363	△ 191	1,554
法 人 税 等 調 整 額	153	685	△ 532
法 人 税 等 合 計	1,516	494	1,022
当 期 純 利 益	3,110	377	2,732
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	△ 3,245	△ 3,485	239
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	1,081	269	812

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	29,124	1,675	27,449
資 金 利 益	26,369	3,275	23,094
役 務 取 引 等 利 益	5,218	377	4,840
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,464	△ 1,978	△ 485
営 業 経 費	21,949	△ 487	22,437
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,102	179	922
貸 出 金 償 却	52	28	24
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	742	332	410
債 権 売 却 損 等	5	△ 2	7
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	227	△ 127	355
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 31	△ 17	△ 13
信用保証協会責任共有制度負担金	105	△ 32	138
株 式 等 関 係 損 益	△ 631	△ 1,635	1,004
そ の 他	49	303	△ 253
経 常 利 益	5,489	650	4,838
特 別 損 益	△ 121	452	△ 574
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,367	1,103	4,264
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,755	△ 180	1,936
法 人 税 等 調 整 額	208	737	△ 528
法 人 税 等 合 計	1,964	557	1,407
当 期 純 利 益	3,403	545	2,857
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,398	545	2,852

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	6,890	1,545	5,344

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	8	1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)やまがた協創パートナーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	6,453	1,244	5,209
職員一人当たり(千円)	5,601	1,095	4,506
(2)業務純益	6,149	1,315	4,834
職員一人当たり(千円)	5,338	1,156	4,182

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.05	0.95
貸出金利回	0.94	△ 0.03	0.97
有価証券利回	1.14	0.19	0.95
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.12	0.81
預金等利回	0.02	△ 0.00	0.02
(3)預貸金利鞘	0.16	0.01	0.15
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.06	0.15

(国内)

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.85	△ 0.06	0.91
貸出金利回	0.94	△ 0.02	0.96
有価証券利回	1.07	0.21	0.86
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.12	0.81
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.16	0.02	0.14
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 2,614	△ 1,629	△ 984
売却益	1,068	△ 183	1,251
償還益	-	-	-
売却損	3,682	1,596	2,085
償還損	-	-	-
償却	-	△ 150	150
金融派生商品損益(債券関係)	-	△ 219	219
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 631	△ 1,635	1,004
売却益	1,123	△ 515	1,639
売却損	1,270	831	438
償却	484	288	196
合計	△ 3,245	△ 3,485	239

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	2021年3月末	
		2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	189	△ 111	195	5	300	306	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,033	△ 12,592	26,434	17,400	21,625	29,803	8,178
株式	12,330	△ 2,199	13,053	722	14,529	15,205	675
債券	△ 594	△ 2,120	2,358	2,953	1,526	4,424	2,898
その他	△ 2,702	△ 8,270	11,022	13,724	5,568	10,173	4,604
合計	9,223	△ 12,702	26,629	17,406	21,925	30,110	8,184
株式	12,330	△ 2,199	13,053	722	14,529	15,205	675
債券	△ 404	△ 2,230	2,553	2,958	1,826	4,731	2,904
その他	△ 2,702	△ 8,270	11,022	13,724	5,568	10,173	4,604

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	2021年3月末	
		2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	189	△ 111	195	5	300	306	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,067	△ 12,582	26,468	17,400	21,649	29,828	8,178
株式	12,364	△ 2,190	13,087	722	14,554	15,230	675
債券	△ 594	△ 2,120	2,358	2,953	1,526	4,424	2,898
その他	△ 2,702	△ 8,270	11,022	13,724	5,568	10,173	4,604
合計	9,257	△ 12,693	26,663	17,406	21,950	30,135	8,184
株式	12,364	△ 2,190	13,087	722	14,554	15,230	675
債券	△ 404	△ 2,230	2,553	2,958	1,826	4,731	2,904
その他	△ 2,702	△ 8,270	11,022	13,724	5,568	10,173	4,604

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等 (未残)	2,809,949	134,187	2,675,762	2,665,978
(平残)	2,715,896	21,295	2,694,601	2,549,105
貸出金 (未残)	1,716,804	12,242	1,704,562	1,748,110
(平残)	1,709,428	△ 6,154	1,715,582	1,737,168

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
投資信託 (未残)	67,013	4,540	62,473	57,959
公共債 (未残)	23,193	△ 875	24,068	24,589
生命保険 (未残)	200,887	4,777	196,110	195,913
計	291,093	8,442	282,651	278,461

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
住宅ローン残高	551,072	△ 3,445	554,517	559,955

(注) 2021年4月1日より、住宅ローン残高に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。なお、同基準を適用した場合の2021年3月末の住宅ローン残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
住宅ローン残高	551,072	△ 3,445	554,517	555,763

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,124,557	6,016	1,118,541	1,128,209
中小企業等貸出比率	65.50	△ 0.12	65.62	64.54

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
	前年比		
実質業務純益ベース	4.31	0.77	3.54
業務純益ベース	4.11	0.83	3.28
当期純利益ベース	2.08	0.23	1.85

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
	前年比		
ROA(実質業務純益ベース)	0.20	0.02	0.18
ROA(業務純益ベース)	0.19	0.02	0.17
OHR	76.28	△ 3.35	79.63
コアOHR	69.59	△ 7.73	77.32

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	[速報値]	2021年9月末比			2021年3月末比
自己資本比率(単体)	9.94	△ 0.44	△ 0.40	10.38	10.34
コア資本に係る基礎項目	142,939	△ 290	1,606	143,229	141,333
普通株式に係る株主資本	139,251	△ 250	1,395	139,501	137,856
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,496	63	307	3,433	3,189
コア資本に算入される土地再評価差額	192	△ 102	△ 95	294	287
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	5,192	626	970	4,566	4,222
自己資本の額	137,747	△ 916	637	138,663	137,110
リスク・アセット等 …(A)	1,384,719	49,819	59,343	1,334,900	1,325,376
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	55,388	1,992	2,373	53,396	53,015

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	[速報値]	2021年9月末比			2021年3月末比
自己資本比率(連結)	10.39	△ 0.43	△ 0.40	10.82	10.79
コア資本に係る基礎項目	152,204	1,161	2,830	151,043	149,374
普通株式に係る株主資本	147,359	270	1,629	147,089	145,730
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	1,305	1,093	1,080	212	225
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,312	△ 84	231	3,396	3,081
コア資本に算入される土地再評価差額	192	△ 102	△ 95	294	287
コア資本に算入される非支配株主持分	34	△ 16	△ 15	50	49
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	6,507	1,717	2,047	4,790	4,460
自己資本の額	145,697	△ 555	783	146,252	144,914
リスク・アセット等 …(A)	1,401,425	50,383	58,957	1,351,042	1,342,468
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	56,057	2,016	2,359	54,041	53,698

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 29	△ 818	789
勤務費用	(A)	429	△ 32	461
利息費用	(B)	64	14	50
期待運用収益(△)	(C)	485	44	441
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 37	△ 757	719

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2022年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

2022年3月31日に施行された銀行法施行規則等の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「再生法開示債権」の区分等に合わせております。

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比		
リスク管理債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,697	△ 1,993	△ 2,896	4,690	5,593
	危険債権	11,557	1,471	△ 111	10,086	11,668
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	6,586	△ 1,786	△ 381	8,372	6,967
	合計	20,841	△ 2,308	△ 3,387	23,149	24,228
正常債権		1,730,755	12,971	△ 29,071	1,717,784	1,759,826
総与信残高		1,751,596	10,662	△ 32,458	1,740,934	1,784,054

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15	△ 0.11	△ 0.16	0.26	0.31
	危険債権	0.65	0.08	0.00	0.57	0.65
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.11	△ 0.02	0.48	0.39
	合計	1.18	△ 0.14	△ 0.17	1.32	1.35

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比		
リスク管理債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,154	△ 2,013	△ 2,930	5,167	6,084
	危険債権	11,576	1,474	△ 114	10,102	11,690
	三月以上延滞債権額	-	△ 32	△ 33	32	33
	貸出条件緩和債権額	6,586	△ 1,792	△ 383	8,378	6,969
	合計	21,317	△ 2,364	△ 3,461	23,681	24,778
正常債権		1,724,067	13,697	△ 28,517	1,710,370	1,752,584
総与信残高		1,745,385	11,333	△ 31,977	1,734,052	1,777,362

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	△ 0.11	△ 0.16	0.29	0.34
	危険債権	0.66	0.08	0.01	0.58	0.65
	三月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.11	△ 0.02	0.48	0.39
	合計	1.22	△ 0.14	△ 0.17	1.36	1.39

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	8,166	△ 426	△ 847	8,592	9,013
一般貸倒引当金	3,392	61	304	3,331	3,088
個別貸倒引当金	4,774	△ 486	△ 1,151	5,260	5,925
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	8,971	△ 553	△ 936	9,524	9,907
一般貸倒引当金	3,208	△ 86	228	3,294	2,980
個別貸倒引当金	5,763	△ 466	△ 1,164	6,229	6,927
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,697	△ 1,993	4,690	5,593
危険債権	11,557	1,471	10,086	11,668
要管理債権	6,586	△ 1,786	8,372	6,967
小計(A)	20,841	△ 2,308	23,149	24,228
正常債権(B)	1,730,755	12,971	1,717,784	1,759,826
総与信額(C=A+B)	1,751,596	10,662	1,740,934	1,784,054
総与信額に対する比率(A/C)	1.18	△ 0.14	1.32	1.35

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,154	△ 2,013	5,167	6,084
危険債権	11,576	1,474	10,102	11,690
要管理債権	6,586	△ 1,824	8,410	7,003
小計(A)	21,317	△ 2,364	23,681	24,778
正常債権(B)	1,724,067	13,697	1,710,370	1,752,584
総与信額(C=A+B)	1,745,385	11,333	1,734,052	1,777,362
総与信額に対する比率(A/C)	1.22	△ 0.14	1.36	1.39

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	20,841	△ 2,308	23,149	24,228
保全額(B)	16,459	△ 749	17,208	19,337
担保保証等	11,479	△ 39	11,518	13,244
貸倒引当金等	4,980	△ 709	5,689	6,093
保全率(B/A)	78.97	4.64	74.33	79.81

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2022年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,697	2,697	834	100.00
危険債権	11,557	7,089	3,940	95.43
要管理債権	6,586	2,527	205	41.49
合計	20,841	11,479	4,980	78.97

（参考）自己査定と開示債権との比較

【単体】

（単位：百万円）

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,273	(貸出金) 1,224 (貸出金以外) 49	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,697	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,697
実質破綻先 1,423	(貸出金) 1,423 (貸出金以外) 0		
破綻懸念先 11,557	(貸出金) 11,550 (貸出金以外) 6	危険債権 11,557	危険債権 11,557
要注意先 56,692	要管理先 9,230 その他要注意先 47,461	三月以上延滞債権 一	要管理債権 6,586
		貸出条件緩和債権 6,586	
正常先 1,680,649			
		リスク管理債権計 20,841	再生法開示債権計 20,841
うち貸出金 1,716,804			
総与信残 1,751,596		リスク管理債権比率 1.18%	再生法開示債権比率 1.18%

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権および金融再生法開示債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,716,804	12,242	△ 31,306	1,704,562	1,748,110
製造業	146,052	△ 6,447	△ 11,432	152,499	157,484
農業・林業	5,912	△ 185	△ 252	6,097	6,164
漁業	31	△ 1	△ 3	32	34
鉱業・採石業・砂利採取業	585	254	231	331	354
建設業	56,722	2,010	500	54,712	56,222
電気・ガス・熱供給・水道業	76,310	7,207	9,824	69,103	66,486
情報通信業	5,024	△ 471	△ 840	5,495	5,864
運輸業・郵便業	20,269	△ 615	△ 2,152	20,884	22,421
卸売業・小売業	122,005	△ 9,542	△ 3,595	131,547	125,600
金融業・保険業	95,647	3,764	434	91,883	95,213
不動産業・物品賃貸業	215,657	8,810	7,620	206,847	208,037
各種サービス業	101,094	△ 1,105	△ 5,778	102,199	106,872
地方公共団体	276,972	11,610	△ 19,047	265,362	296,019
その他	594,514	△ 3,046	△ 6,816	597,560	601,330

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,841	△ 2,308	△ 3,387	23,149	24,228
製造業	3,695	△ 1,644	△ 2,387	5,339	6,082
農業・林業	1,581	2	1,368	1,579	213
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,583	140	△ 69	1,443	1,652
電気・ガス・熱供給・水道業	188	0	0	188	188
情報通信業	33	△ 5	△ 9	38	42
運輸業・郵便業	255	△ 7	△ 12	262	267
卸売業・小売業	5,218	△ 36	△ 1,538	5,254	6,756
金融業・保険業	27	0	△ 1	27	28
不動産業・物品賃貸業	626	△ 109	△ 216	735	842
各種サービス業	5,813	△ 589	△ 604	6,402	6,417
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,817	△ 58	81	1,875	1,736